

## 第7章 安心できるサービスの提供に向けて

### 1 施設等の整備

#### (1) 施設整備による供給見込量

広域連合における計画期間中の施設整備による供給見込量は、次のとおりです。

■表7-1-1 施設整備による供給見込量（広域連合）

区	分	29年度末 既存施設	平成30年度	平成31年度	平成32年度	32年度末 整備数計	
施設サービス	施設数	29か所	1か所	0か所	0か所	30か所	
	定員	2,353人	130人	0人	0人	2,483人	
	介護老人福祉施設	施設数	13か所	1か所 (東海市)			14か所
		定員	1,310人	130人			1,440人
	介護老人保健施設	施設数	7か所				7か所
		定員	796人				796人
	介護療養型医療施設	施設数	2か所				2か所
		定員	44人				44人
	※ 地域密着型 介護老人福祉施設	施設数	7か所				7か所
		定員	203人				203人
居住系サービス	施設数	38か所	0か所	0か所	2か所	40か所	
	定員	1,046人	0人	0人	36人	1,082人	
※ 認知症対応型 共同生活介護	施設数	25か所			2か所 (大府市・東浦町)	27か所	
	定員	396人			36人	432人	
特定施設 入居者生活介護	施設数	11か所				11か所	
	定員	601人				601人	
※ 地域密着型特定施設 入居者生活介護	施設数	2か所				2か所	
	定員	49人				49人	
計	施設数	67か所	1か所	0か所	2か所	70か所	
	定員	3,399人	130人	0人	36人	3,565人	
居宅系サービス	施設数	17か所	0か所	1か所	0か所	18か所	
	定員	305人	0人	10人	0人	315人	
※ 認知症対応型 通所介護	施設数	8か所		1か所 (大府市)		9か所	
	定員	106人		10人		116人	
※ 小規模多機能型 居宅介護	施設数	8か所				8か所	
	定員	199人				199人	
※ 定期巡回・随時対応 型訪問介護看護	施設数	1か所				1か所	
合計	施設数	84か所	1か所	1か所	2か所	88か所	
	定員	3,704人	130人	10人	36人	3,880人	

※は地域密着型サービスの施設

介護老人福祉施設の平成30年度1か所130人は、1施設120人新設及び1施設10人増床を予定

■表7-1-2 日常生活圏域別・施設整備による供給見込量（東海市）

区	分	29年度末既存施設					平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	32年度末 整備数計	
		名 和	荒 尾	富 木 島	横 須 賀	加 木 屋					
施設サービス	施設数	2か所	1か所	2か所	1か所	2か所	1か所	0か所	0か所	9か所	
	定員	139人	100人	129人	80人	250人	130人	0人	0人	828人	
※	介護老人福祉 施設	施設数	1か所		1か所	1か所	1か所			5か所	
		定員	110人		100人	80人	100人	130人			520人
※	介護老人保健 施設	施設数		1か所			1か所			2か所	
		定員		100人			150人				250人
※	介護療養型医療 施設	施設数								0か所	
		定員								0人	
※	地域密着型 介護老人福祉 施設	施設数	1か所		1か所					2か所	
		定員	29人		29人						58人
居住系サービス	施設数	0か所	1か所	3か所	4か所	2か所	0か所	0か所	0か所	10か所	
	定員	0人	18人	91人	96人	27人	0人	0人	0人	232人	
※	認知症対応型 共同生活介護	施設数		1か所	2か所	3か所	2か所				8か所
		定員		18人	36人	36人	27人				117人
※	特定施設 入居者生活介護	施設数			1か所	1か所				2か所	
		定員			55人	60人					115人
※	地域密着型特定 施設 入居者生活介護	施設数								0か所	
		定員									0人
計	施設数	2か所	2か所	5か所	5か所	4か所	1か所	0か所	0か所	19か所	
	定員	139人	118人	220人	176人	277人	130人	0人	0人	1,060人	
居住系サービス	施設数	1か所	1か所	0か所	1か所	1か所	0か所	0か所	0か所	4か所	
	定員	22人	25人	0人	12人	25人	0人	0人	0人	84人	
※	認知症対応型 通所介護	施設数	1か所			1か所				2か所	
		定員	22人			12人					34人
※	小規模多機能型 居宅介護	施設数		1か所			1か所			2か所	
		定員		25人			25人				50人
※	定期巡回・随時 対応 型訪問介護看護	施設数								0か所	
合計	施設数	3か所	3か所	5か所	6か所	5か所	1か所	0か所	0か所	23か所	
	定員	161人	143人	220人	188人	302人	130人	0人	0人	1,144人	

※は地域密着型サービスの施設

介護老人福祉施設の平成30年度1か所130人は、1施設120人新設及び1施設10人増床を予定

■表7-1-3 日常生活圏域別・施設整備による供給見込量（大府市）

区	分	29年度末既存施設				平成30年度	平成31年度	平成32年度	32年度末整備数計
		大府中	大府北	大府西	大府南				
施設サービス	施設数	2か所	2か所	1か所	3か所	0か所	0か所	0か所	8か所
	定員	200人	112人	100人	279人	0人	0人	0人	691人
※	介護老人福祉施設	施設数	1か所	1か所	1か所				4か所
	定員	100人	80人	100人	150人				430人
※	介護老人保健施設	施設数	1か所		1か所				2か所
	定員	100人			100人				200人
※	介護療養型医療施設	施設数		1か所					1か所
	定員		32人						32人
※	地域密着型介護老人福祉施設	施設数			1か所				1か所
	定員				29人				29人
居住系サービス	施設数	1か所	2か所	1か所	7か所	0か所	0か所	1か所	12か所
	定員	9人	36人	60人	214人	0人	0人	18人	337人
※	認知症対応型共同生活介護	施設数	1か所	2か所	4か所			1か所	8か所
	定員	9人	36人		54人			18人	117人
※	特定施設入居者生活介護	施設数			1か所	2か所			3か所
	定員			60人	140人				200人
※	地域密着型特定施設入居者生活介護	施設数			1か所				1か所
	定員				20人				20人
計	施設数	3か所	4か所	2か所	10か所	0か所	0か所	1か所	20か所
	定員	209人	148人	160人	493人	0人	0人	18人	1,028人
住宅系サービス	施設数	0か所	1か所	1か所	1か所	0か所	1か所	0か所	4か所
	定員	0人	0人	12人	25人	0人	10人	0人	47人
※	認知症対応型通所介護	施設数		1か所			1か所		2か所
	定員			12人			10人		22人
※	小規模多機能型居宅介護	施設数			1か所				1か所
	定員				25人				25人
※	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設数		1か所					1か所
合計	施設数	3か所	5か所	3か所	11か所	0か所	1か所	1か所	24か所
	定員	209人	148人	172人	518人	0人	10人	18人	1,075人

※は地域密着型サービスの施設

■表7-1-4 日常生活圏域別・施設整備による供給見込量（知多市）

区	分	29年度末既存施設					平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	32年度末 整備数計
		八 幡	中 部	東 部	知 多	旭 南				
施設サービス	施設数	0か所	2か所	2か所	2か所	3か所	0か所	0か所	0か所	9か所
	定員	0人	129人	200人	175人	131人	0人	0人	0人	635人
※	介護老人福祉施設		1か所	1か所		1か所				3か所
	定員		100人	100人		90人				290人
※	介護老人保健施設			1か所	1か所					2か所
	定員			100人	146人					246人
※	介護療養型医療施設					1か所				1か所
	定員					12人				12人
※	地域密着型介護老人福祉施設		1か所		1か所	1か所				3か所
	定員		29人		29人	29人				87人
居住系サービス	施設数	1か所	1か所	0か所	4か所	1か所	0か所	0か所	0か所	7か所
	定員	62人	18人	0人	108人	18人	0人	0人	0人	206人
※	認知症対応型共同生活介護		1か所		3か所	1か所				5か所
	定員		18人		54人	18人				90人
※	特定施設入居者生活介護	1か所			1か所					2か所
	定員	62人			54人					116人
※	地域密着型特定施設入居者生活介護									0か所
	定員									0人
計	施設数	1か所	3か所	2か所	6か所	4か所	0か所	0か所	0か所	16か所
	定員	62人	147人	200人	283人	149人	0人	0人	0人	841人
住宅系サービス	施設数	1か所	0か所	0か所	2か所	1か所	0か所	0か所	0か所	4か所
	定員	25人	0人	0人	37人	25人	0人	0人	0人	87人
※	認知症対応型通所介護				1か所					1か所
	定員				12人					12人
※	小規模多機能型居宅介護	1か所			1か所	1か所				3か所
	定員	25人			25人	25人				75人
※	定期巡回・随時対応型訪問介護看護									0か所
合計	施設数	2か所	3か所	2か所	8か所	5か所	0か所	0か所	0か所	20か所
	定員	87人	147人	200人	320人	174人	0人	0人	0人	928人

※は地域密着型サービスの施設

■表7-1-5 日常生活圏域別・施設整備による供給見込量（東浦町）

区	分	29年度末既存施設			平成30年度	平成31年度	平成32年度	32年度末整備数計
		東浦中	西部中	北部中				
施設サービス	施設数	1か所	1か所	2か所	0か所	0か所	0か所	4か所
	定員	80人	29人	220人	0人	0人	0人	329人
※	介護老人福祉施設	施設数	1か所	1か所				2か所
	定員	80人		120人				200人
※	介護老人保健施設	施設数		1か所				1か所
	定員			100人				100人
※	介護療養型医療施設	施設数						0か所
	定員							0人
※	地域密着型介護老人福祉施設	施設数	1か所					1か所
	定員		29人					29人
居住系サービス	施設数	7か所	1か所	2か所	0か所	0か所	1か所	11か所
	定員	235人	18人	36人	0人	0人	18人	307人
※	認知症対応型共同生活介護	施設数	2か所	1か所	2か所		1か所	6か所
	定員	36人	18人	36人			18人	108人
※	特定施設入居者生活介護	施設数	4か所					4か所
	定員	170人						170人
※	地域密着型特定施設入居者生活介護	施設数	1か所					1か所
	定員	29人						29人
計	施設数	8か所	2か所	4か所	0か所	0か所	1か所	15か所
	定員	315人	47人	256人	0人	0人	18人	636人
住宅系サービス	施設数	2か所	1か所	3か所	0か所	0か所	0か所	6か所
	定員	37人	12人	48人	0人	0人	0人	97人
※	認知症対応型通所介護	施設数	1か所	1か所	2か所			4か所
	定員	12人	12人	24人				48人
※	小規模多機能型居宅介護	施設数	1か所	1か所				2か所
	定員	25人		24人				49人
※	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設数						0か所
合計	施設数	10か所	3か所	7か所	0か所	0か所	1か所	21か所
	定員	352人	59人	304人	0人	0人	18人	733人

※は地域密着型サービスの施設

## 2 介護保険事業費見込額と保険料

サービスの利用見込量に基づく第7期介護保険事業計画期間中の平成30年度から平成32年度まで及び平成37年度の介護保険事業費の見込額と保険料は、次のとおりです。

### (1) 介護保険事業費

保険料算定の基礎となる介護保険事業費は、大きく標準給付費と地域支援事業費とに分けられます。

#### ① 標準給付費の見込額

標準給付費は、要介護認定者に対する介護給付費と要支援認定者に対する介護予防給付費を合わせた総給付費に、特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、審査支払手数料を合計したものです。

なお、介護給付費には、介護・看護を理由とする離転職者数を減らすために必要となるサービス必要量である「介護離職ゼロ分」及び病床の分化・連携に伴い生じる、在宅医療や介護サービスの受け皿となる新たなサービス必要量である「追加的需要分」を反映させています。

■表7-2-1 標準給付費の見込額

区 分	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
総給付費(一定以上所得者負担調整後) a	17,757,222千円	18,663,784千円	19,746,966千円	25,621,352千円
総給付費 (介護給付費b + 介護予防給付費c)	17,772,885千円	18,534,700千円	19,386,795千円	25,156,325千円
一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う 財政影響補正額	15,663千円	24,860千円	26,277千円	36,336千円
消費税率等の見直しを 勘案した影響額	0千円	153,944千円	386,448千円	501,363千円
特定入所者介護サービス費 d	705,052千円	780,582千円	800,582千円	900,000千円
高額介護サービス費 e	470,743千円	394,507千円	425,636千円	400,000千円
高額医療合算介護サービス費 f	72,720千円	77,665千円	89,863千円	80,000千円
審査支払手数料 g	10,325千円	10,248千円	10,338千円	11,900千円
標準給付費見込額 A = a + d + e + f + g	19,016,062千円	19,926,786千円	21,073,385千円	27,013,252千円

■表7-2-2 介護給付費（居宅・地域密着型・施設サービス給付費）の見込額

区 分	平成30年度		平成31年度		平成32年度		3年間の計 の計 (千円)	平成37年度 給付費 (千円)
	人数 (人)	給付費 (千円)	人数 (人)	給付費 (千円)	人数 (人)	給付費 (千円)		
(1) 居宅サービス	11,729	7,786,190	12,019	8,112,529	12,280	8,408,402	24,307,121	11,667,933
訪問介護	1,345	1,274,251	1,348	1,434,163	1,341	1,586,045	4,294,459	2,567,181
訪問入浴介護	157	108,297	167	113,109	178	118,552	339,958	161,533
訪問看護	1,048	647,872	1,124	727,272	1,196	811,270	2,186,414	1,204,044
訪問リハビリテーション	43	22,055	43	26,230	47	33,745	82,030	75,399
居宅療養管理指導	1,259	165,630	1,328	174,803	1,392	183,334	523,767	220,378
通所介護	2,505	2,546,032	2,527	2,614,153	2,552	2,666,855	7,827,040	3,619,455
通所リハビリテーション	880	714,246	955	779,417	1,035	857,027	2,350,690	1,108,116
短期入所生活介護	713	816,844	703	797,328	688	752,821	2,366,993	1,035,484
短期入所療養介護 (老健)	74	70,453	70	66,113	62	60,385	196,951	75,666
短期入所療養介護 (病院等)	7	22,578	9	31,448	11	41,252	95,278	60,822
福祉用具貸与	3,252	534,074	3,325	547,106	3,380	556,092	1,637,272	679,388
特定福祉用具購入費	74	25,746	75	26,228	78	27,264	79,238	33,243
住宅改修費	44	53,401	40	48,447	38	46,452	148,300	58,235
特定施設入居者生活介護	328	784,711	305	726,712	282	667,308	2,178,731	768,989
(2) 地域密着型サービス	1,585	2,583,961	1,668	2,660,846	1,803	2,878,589	8,123,396	3,815,457
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3	2,217	3	2,217	3	2,217	6,651	2,217
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	125	172,785	114	152,967	116	159,306	485,058	224,042
小規模多機能型居宅介護	161	346,174	180	363,080	199	389,337	1,098,591	470,928
認知症対応型共同生活介護	273	822,990	276	832,453	311	938,398	2,593,841	1,133,906
追加の需要分	0	0	0	0	2	6,013	6,013	-
地域密着型特定施設入居者生活介護	34	83,523	36	88,910	40	98,777	271,210	132,791
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	115	349,405	115	349,405	115	349,405	1,048,215	441,690
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	874	806,867	944	871,814	1,019	941,149	2,619,830	1,409,883
(3) 施設サービス	1,890	5,765,480	1,947	5,935,766	2,002	6,093,663	17,794,909	7,234,446
介護老人福祉施設	1,093	3,232,073	1,153	3,414,409	1,213	3,592,242	10,238,724	4,432,523
介護離職ゼロ分	10	34,321	67	206,768	124	375,162	616,251	682,742
追加の需要分	0	0	3	9,258	6	18,153	27,411	-
介護老人保健施設	763	2,397,579	763	2,397,579	763	2,397,579	7,192,737	2,566,416
介護医療院	0	0	7	28,263	13	51,921	80,184	235,507
介護療養型医療施設	34	135,828	24	95,515	13	51,921	283,264	
(4) 居宅介護支援	5,273	889,430	5,353	903,117	5,348	900,211	2,692,758	1,049,678
介護給付費計 b	20,477	17,025,061	20,987	17,612,258	21,433	18,280,865	52,918,184	23,767,514

■表7-2-3 介護予防給付費（介護予防・地域密着型介護予防サービス給付費）の見込額

区 分	平成30年度		平成31年度		平成32年度		3年間の計 の計 (千円)	平成37年度 給付費 (千円)
	人数 (人)	給付費 (千円)	人数 (人)	給付費 (千円)	人数 (人)	給付費 (千円)		
(1) 介護予防サービス	2,482	603,779	3,056	764,064	3,653	930,393	2,298,236	1,179,226
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	377	118,559	486	145,700	593	167,276	431,535	140,446
介護予防訪問リハビリテーション	27	10,712	39	15,727	51	21,063	47,502	29,834
介護予防居宅療養管理指導	183	22,440	239	29,464	299	37,013	88,917	48,122
介護予防通所リハビリテーション	438	180,701	567	236,210	702	295,122	712,033	384,185
介護予防短期入所生活介護	50	29,237	65	42,922	82	60,152	132,311	124,722
介護予防短期入所療養介護（老健）	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	1,227	87,382	1,438	102,640	1,656	118,418	308,440	153,403
特定介護予防福祉用具購入費	54	15,645	68	19,729	86	24,961	60,335	33,088
介護予防住宅改修	46	53,812	55	64,388	64	74,797	192,997	93,078
介護予防特定施設入居者生活介護	80	85,291	99	107,284	120	131,591	324,166	172,348
(2) 地域密着型介護予防サービス	16	15,159	16	16,105	19	19,214	50,478	25,431
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	16	15,159	16	16,105	19	19,214	50,478	25,431
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 介護予防支援	2,329	128,886	2,571	142,273	2,825	156,323	427,482	184,154
介護予防給付費計 ○	4,827	747,824	5,643	922,442	6,497	1,105,930	2,776,196	1,388,811



## ② 地域支援事業費の見込額

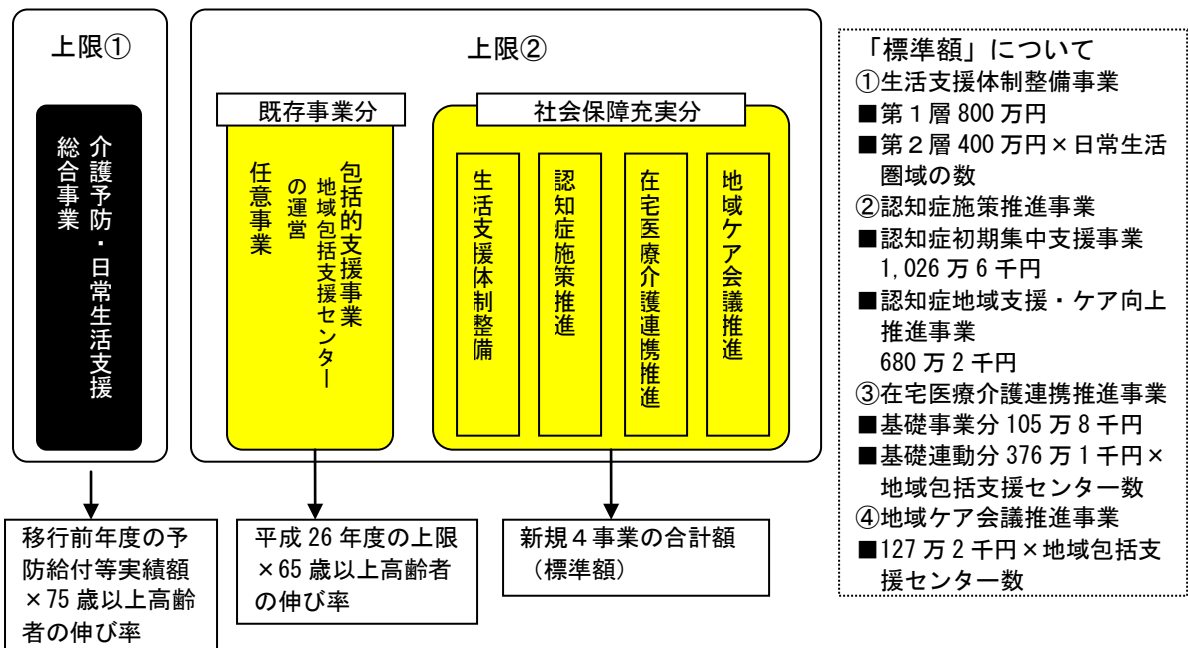
地域支援事業費は、介護予防・生活支援サービス事業と一般介護予防事業からなる介護予防・日常生活支援総合事業（新しい総合事業）と、包括的支援事業及び任意事業に係る経費を合計したものです。

なお、この事業費の上限額は、図7-2-1のように2つの区分により上限管理を行います。

上限①は、新しい総合事業の導入年度（広域連合は平成29年度）の前年度に係る介護予防訪問介護、介護予防通所介護、介護予防支援及び介護予防事業の実績額に、直近3か年平均の75歳以上高齢者数の伸び率を乗じて算出し、翌年度以降は、前年度の上限額に直近3か年平均の75歳以上高齢者数の伸び率を乗じて上限管理を行います。

上限②は、平成26年度の介護給付費見込額の2%に直近3か年平均の65歳以上高齢者の伸び率を乗じて平成27年度の上限を算出し、平成28年度以降は、前年度の上限額に直近3か年平均の65歳以上高齢者数の伸び率を乗じて上限管理を行います。

■図7-2-1 地域支援事業費の上限設定



■表7-2-4 地域支援事業費の見込額

区 分	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
介護予防・日常生活支援総合事業費 ア	707,115千円	755,754千円	801,126千円	983,743千円
包括的支援事業・任意事業費 イ	479,877千円	479,857千円	486,757千円	493,659千円
地域支援事業費見込額 B=ア+イ	1,186,992千円	1,235,611千円	1,287,883千円	1,477,402千円

■表7-2-5 介護予防・日常生活支援総合事業費の見込額

区 分	平成30年度	平成31年度	平成32年度	3年間の計 (千円)	平成37年度
	事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)		事業費 (千円)
(1) 介護予防・生活支援サービス事業	597,349	643,942	687,678	1,928,969	867,353
訪問型サービス (現行相当・サービスA分)	121,464	116,690	114,287	352,441	99,353
通所型サービス (現行相当・サービスA分)	407,760	427,852	448,850	1,284,462	568,845
訪問型・通所型サービス (関係市町事業分)	13,025	42,717	65,936	121,678	129,679
高額介護予防サービス費相当	960	988	1,022	2,970	1,212
高額医療介護予防サービス費相当	205	205	205	615	205
介護予防ケアマネジメント	53,935	55,490	57,378	166,803	68,059
(2) 一般介護予防事業	108,639	110,660	112,253	331,552	115,000
(3) 審査支払手数料	1,127	1,152	1,195	3,474	1,390
介護予防・日常生活支援総合事業費計 ア	707,115	755,754	801,126	2,263,995	983,743

■表7-2-6 包括的支援事業・任意事業費の見込額

区 分	平成30年度	平成31年度	平成32年度	3年間の計 (千円)	平成37年度
	事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)		事業費 (千円)
(1) 包括的支援事業	477,222	477,222	484,122	1,438,566	491,024
包括的支援事業 (地域包括支援センターの 運営等)	287,760	287,760	294,660	870,180	301,562
生活支援体制整備事業	100,000	100,000	100,000	300,000	100,000
認知症総合支援事業	68,272	68,272	68,272	204,816	68,272
在宅医療・介護連携推進事業	16,102	16,102	16,102	48,306	16,102
地域ケア会議推進事業	5,088	5,088	5,088	15,264	5,088
(2) 任意事業	2,655	2,635	2,635	7,925	2,635
包括的支援事業・任意事業費計 イ	479,877	479,857	486,757	1,446,491	493,659

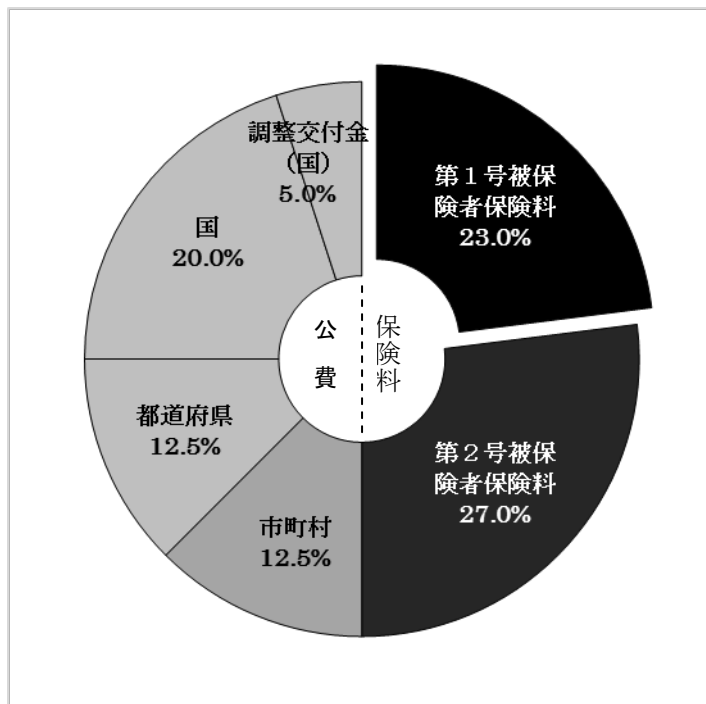
### ③ 介護保険事業費の財源

介護保険事業費の財源は、介護保険法第8章第1節（第121条から第146条）の規定により次のとおり定められています。

■表7-2-7 介護保険事業費の財源

事業の区分		国	県	市町村	第1号保険料	第2号保険料
標準給付費	介護給付費・ 予防給付費 (施設等を除く)	20.0% + 調整交付金 5.0%	12.5%	12.5%	23.0%	27.0%
	介護給付費・ 予防給付費 (施設等)	15.0% + 調整交付金 5.0%	17.5%	12.5%	23.0%	27.0%
地域支援事業費	介護予防・日常生活 支援総合事業費	20.0% + 調整交付金 5.0%	12.5%	12.5%	23.0%	27.0%
	包括的支援事業・ 任意事業費	38.5%	19.25%	19.25%	23.0%	

■図7-2-2 介護給付費・予防給付費（施設等を除く）の負担割合



(2) 第1号被保険者保険料

第7期介護保険事業計画における第1号被保険者の保険料基準額（月額）は、5,073円となります。

■表7-2-8 第1号被保険者保険料の計算

1. 標準給付費及び地域支援事業費 <span style="float:right">(単位：千円)</span>					
区 分	平成30年度	平成31年度	平成32年度	3年間の合計	平成37年度
標準給付費見込額 (A) 表7-2-1参照	19,016,062	19,926,786	21,073,385	60,016,233	27,013,252
地域支援事業費見込額 (B) 表7-2-4参照	1,186,992	1,235,611	1,287,883	3,710,486	1,477,402
内 介護予防・日常生活支援 総合事業費見込額 (ア)	707,115	755,754	801,126	2,263,995	983,743

2. 第1号被保険者負担金額 <span style="float:right">(単位：千円)</span>					
区 分	平成30年度	平成31年度	平成32年度	3年間の合計	平成37年度
総給付費 (C) = (A+B)	20,203,054	21,162,397	22,361,268	63,726,719	28,490,654
第1号被保険者負担割合	23%				25%
第1号被保険者負担額 (D) = C*23% (25%)	4,646,702	4,867,351	5,143,092	14,657,145	7,122,664

3. その他の経費等及び総費用額 <span style="float:right">(単位：千円)</span>					
区 分	平成30年度	平成31年度	平成32年度	3年間の合計	平成37年度
調整交付金相当額 (E) = (A+ア)*5%	986,159	1,034,127	1,093,726	3,114,012	1,399,850
調整交付金見込交付割合 (ウ)	1.34%	1.57%	1.89%		2.26%
調整交付金見込額 (F) = (A+ア)*ウ	264,291	324,716	413,428	1,002,435	632,732
調整交付金差引負担額 (G) = (E-F)	721,868	709,411	680,298	2,111,577	767,118
財政安定化基金拠出金見込額 (H)				0	0
財政安定化基金償還金 (I)				0	0
介護給付費準備基金取崩額 (J)				973,000	0
財政安定化基金取崩による 交付額 (K)				0	0
市町村特別給付費 (L)	3,693	4,693	5,193	13,579	6,000
保険料収納必要額 (M) = D+G+H+I-J-K+L				15,809,301	7,895,782
予定保険料収納率	99.30%				99.30%
総費用額 (N) = M/99.30%				15,920,746	7,951,442

4. 補正第1号被保険者数 <span style="float:right">(単位：人)</span>					
区 分	平成30年度	平成31年度	平成32年度	3年間の合計	平成37年度
第1号被保険者数	79,705	80,794	81,884	242,383	82,785
所得段階別加入割合 補正後被保険者数 (O)	86,000	87,176	88,350	261,526	89,323

5. 算定保険料額 <span style="float:right">(単位：円)</span>					
保険料〔年額〕 (P) = N/O				60,876	89,019
保険料〔月額〕 (Q) = P/12月				5,073	7,418

## ① 第1号被保険者の負担割合

介護サービス、介護予防サービス及び地域支援事業のうち介護予防・生活支援サービスを利用する場合、費用の1割（収入によっては2割又は3割）が利用者の自己負担となり、残りが介護保険から給付されます。

この保険給付費は、公費（国・県・市町村）で50%を、40～64歳の方（第2号被保険者）の保険料で27%を、そして65歳以上の方（第1号被保険者）の保険料で23%を賄っています。なお、平成37年度の第1号被保険者の負担割合については25%と見込んでいます。

## ② 調整交付金相当額（E）及び調整交付金見込額（F）

国が公費負担する25%のうち、5%に相当する調整交付金は、第1号被保険者に占める75歳以上の高齢者の割合や、第1号被保険者の所得水準を全国的に比較した上で調整され、交付されます。広域連合では、第6期介護保険事業計画中の実績より第7期介護保険事業計画中の交付率を1.34%から1.89%と見込んで調整交付金見込額を算出しています。なお、5%と実際の交付率との差額は第1号被保険者の保険料で賄うことになります。

## ③ 財政安定化基金拠出金見込額（H）及び財政安定化基金償還金（I）

財政安定化基金拠出金は、愛知県の当該基金の予定残高が必要十分であるため、第7期介護保険事業計画での拠出の予定はありません。

また、財政安定化基金償還金も第6期介護保険事業計画期間中の借入残高がないため、第7期介護保険事業計画での償還はありません。

## ④ 介護給付費準備基金取崩額（J）

事業計画期間の3年間の保険料財源を安定させるために、各年度の保険給付状況に応じて介護給付費準備基金を活用し、円滑な制度運営を実施します。

## ⑤ 財政安定化基金取崩による交付額（K）

急激な保険料の上昇の抑制のために、愛知県が設置・管理している財政安定化基金を取り崩して資金調達することで対応することになりますが、第7期介護保険事業計画での当該基金の取崩し予定はありません。

## ⑥ 市町村特別給付費（L）

市町村特別給付費は、広域連合が独自に実施している利用者負担金の減免制度に該当する給付費用です。

## ⑦ 予定保険料収納率

予定保険料収納率は、平成 27 年度及び平成 28 年度の収納実績から平均値の 99.30%を見込みました。

## ⑧ 所得段階と保険料率

第 7 期介護保険事業計画における保険料は、負担能力に応じた保険料負担とするために、所得段階や保険料率を見直しました。所得段階については、第 6 期介護保険事業計画における 11 段階を 12 段階に細分化しました。

また、第 1 段階につきましては、第 6 期介護保険事業計画に引き続き、公費負担による負担軽減制度を実施し、低所得者の負担軽減を図っています。

■表 7-2-9 第 1 号被保険者の所得段階区分及び保険料率

所得段階	対象者	保険料率
第 1 段階	生活保護受給者又は中国残留邦人等支援給付受給者 世帯全員が市町村民税非課税者であって、老齢福祉年金を受給している人 世帯全員が市町村民税非課税者であって、前年の課税年金収入とその他の合計所得金額の合計が 80 万円以下の人	0.45
第 2 段階	世帯全員が市町村民税非課税者であって、前年の課税年金収入とその他の合計所得金額の合計が 80 万円を超え 120 万円以下の人	0.65
第 3 段階	世帯全員が市町村民税非課税者であって、前年の課税年金収入とその他の合計所得金額の合計が 120 万円を超える人	0.75
第 4 段階	世帯に市町村民税課税者がいて、本人が市町村民税非課税者で、前年の課税年金収入とその他の合計所得金額の合計が 80 万円以下の人	0.90
第 5 段階	世帯に市町村民税課税者がいて、本人が市町村民税非課税者で、前年の課税年金収入とその他の合計所得金額の合計が 80 万円を超える人	1.00
第 6 段階	本人が市町村民税課税者で、前年の合計所得金額が 120 万円未満の人	1.20
第 7 段階	本人が市町村民税課税者で、前年の合計所得金額が 120 万円以上 200 万円未満の人	1.30
第 8 段階	本人が市町村民税課税者で、前年の合計所得金額が 200 万円以上 300 万円未満の人	1.50
第 9 段階	本人が市町村民税課税者で、前年の合計所得金額が 300 万円以上 400 万円未満の人	1.70
第 10 段階	本人が市町村民税課税者で、前年の合計所得金額が 400 万円以上 600 万円未満の人	1.80
第 11 段階	本人が市町村民税課税者で、前年の合計所得金額が 600 万円以上 800 万円未満の人	1.90
第 12 段階	本人が市町村民税課税者で、前年の合計所得金額が 800 万円以上の人	1.95

※ 「その他の合計所得金額」は、合計所得金額から課税年金の所得金額を差し引いた額

※ 「合計所得金額」は、土地・建物等の譲渡所得に係る特別控除額を差し引いた額

### ⑨ 所得段階別加入割合補正後の被保険者見込数

所得段階別加入割合補正後の被保険者見込数は、所得段階別被保険者数の構成人数に保険料率を乗じた人数の合計で、構成比率は平成 29 年 9 月 1 日現在の比率を基に計算しています。

■表 7-2-10 所得段階別加入割合補正後の被保険者見込数

所得段階	構成比	被保険者数 A			
		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	3 年間の計
第 1 段階	11.23%	8,951 人	9,072 人	9,196 人	27,219 人
第 2 段階	5.61%	4,471 人	4,533 人	4,594 人	13,598 人
第 3 段階	5.05%	4,025 人	4,080 人	4,135 人	12,240 人
第 4 段階	16.10%	12,833 人	13,008 人	13,183 人	39,024 人
第 5 段階	14.76%	11,764 人	11,925 人	12,086 人	35,775 人
第 6 段階	14.23%	11,342 人	11,497 人	11,652 人	34,491 人
第 7 段階	14.89%	11,868 人	12,030 人	12,193 人	36,091 人
第 8 段階	9.55%	7,612 人	7,716 人	7,820 人	23,148 人
第 9 段階	3.73%	2,973 人	3,014 人	3,054 人	9,041 人
第 10 段階	2.35%	1,873 人	1,899 人	1,924 人	5,696 人
第 11 段階	0.88%	703 人	712 人	722 人	2,137 人
第 12 段階	1.62%	1,290 人	1,308 人	1,325 人	3,923 人
合 計	100.00%	79,705 人	80,794 人	81,884 人	242,383 人

↓

所得段階	保険料率 B	補正後被保険者数 A × B			
		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	3 年間の計
第 1 段階	0.45	4,028 人	4,082 人	4,138 人	12,248 人
第 2 段階	0.65	2,906 人	2,947 人	2,986 人	8,839 人
第 3 段階	0.75	3,019 人	3,060 人	3,101 人	9,180 人
第 4 段階	0.90	11,550 人	11,707 人	11,865 人	35,122 人
第 5 段階	1.00	11,764 人	11,925 人	12,086 人	35,775 人
第 6 段階	1.20	13,610 人	13,796 人	13,982 人	41,388 人
第 7 段階	1.30	15,428 人	15,639 人	15,851 人	46,918 人
第 8 段階	1.50	11,418 人	11,574 人	11,730 人	34,722 人
第 9 段階	1.70	5,054 人	5,124 人	5,192 人	15,370 人
第 10 段階	1.80	3,371 人	3,418 人	3,463 人	10,252 人
第 11 段階	1.90	1,336 人	1,353 人	1,372 人	4,061 人
第 12 段階	1.95	2,516 人	2,551 人	2,584 人	7,651 人
合 計	—	86,000 人	87,176 人	88,350 人	261,526 人